

NEW

深読み

長内 智

(株)大和総研
金融調査部
主任研究員

証券投資の羅針盤

1 世界の投資家が最も注目する米国雇用統計

経済統計の「世界の王様」

■投資に必要な金融経済知識

投資を自らの判断で行うためには、金融や経済についての知識と理解が少なからず必要になってきます。実際の投資リターンに影響を及ぼす株価や為替レート、金利の変動要因にはさまざまなものがあり、例えば、金融市場で注目度の高い経済統計の公表結果や今後の見通しについて把握しておくことが大切です。

金融と経済のグローバル化の進展により、日本だけでなく、海外の経済統計を確認することも欠かせません。現在は、主要国の経済統計の公表スケジュールと市場予想をまとめたウェブページが複数存在し、重要な経済統計の公表結果については、各種ニュース記事で取り上げられるため、個人投資家は昔に比べて関連情報を取得しやすくなっています。

■金融市場に大きなインパクト

実際に注目すべき経済統計は数多く存在するため、それらのある程度把握するには結構な時間と経験が必要になります。こうした中、最初に押さえておきたいのは、世界の投資家が最も注目している米国雇用統計です。

米国は世界経済をけん引する最大の経済大国であり、米国経済の約7割を個人消費が占めています。その個人消費に雇用情勢の変化が大きく影響するため、米国経済の先行きを見通す上で有効かつ速報性の高い経済統計として米国雇

用統計が注目されるのです。

また、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策を決定する際に、特に重視している経済統計であることも注目される理由です。金融政策は、各種金利への影響が大きく、金利の変化は為替レートや株価にも波及します。

実際、米国雇用統計の結果を受けて世界の金融市場が急変動することが多くあります。そのため、公表日になると、市場関係者は結果が出るのを、固唾をのんで見守っているのです。こうした注目度の高さから、筆者は米国雇用統計を経済統計の「世界の王様」と呼んでいます。

米国雇用統計の見方

■統計の概要と注目指標

米国雇用統計は、米国の労働省労働統計局が作成しており、原則、毎月第1金曜日に前月の結果が公表されます（**図表**参照）。雇用に関する統計はどの国も公表していますが、単に「雇用統計」といえば、米国雇用統計を指します。

【図表】米国雇用統計の概要

作成機関	米国労働省労働統計局（BLS）
公表日	原則 調査翌月の第1金曜日
公表時間 （日本時間）	（夏時間）21:30 （冬時間）22:30
主な指標	「非農業部門雇用者数」「失業率」 「平均時給」「労働参加率」等

（注）正式な公表日は、調査時期（12日を含む週）から3週後の金曜日であり、第2金曜日の場合あり。
（出所）米国労働省労働統計局より大和総研作成

公表時間（日本時間）は、米国夏時間の期間は21:30、冬時間の期間は22:30です。雇用統計の結果のうち、特に注目される指標は、「非農業部門雇用者数」と「失業率」の2つであり、前者は前月からの変化幅で評価します。他に、「平均時給」や「労働参加率」などを確認しておくことも大切です。

■市場予想との乖離が鍵

米国雇用統計をはじめ国内外の主要な経済統計は、その公表前に民間の予想値（市場予想）が発表されています。公表された経済統計の結果を評価する際は、その実績値よりも、市場予測との乖離が重要になります。

例えば、米国雇用統計で良い結果が示されても、悪い結果が示されても、それが市場予想通りである場合には、金融市場が急変動することはあまりありません。しかし、米国雇用統計の結果が市場予想と大きく乖離した場合は、金融市場が大きく動くことがあります。

■金融市場に及ぼす主な影響

最後に、米国雇用統計の金融市場に及ぼす主な影響について整理しましょう。

米国雇用統計が市場予想より良い結果となった場合、景気が想定以上に改善し、FRBの利上げ観測が強まる結果、債券市場で金利が上昇（債券価格は低下）する傾向にあります。為替市場では、景気改善期待と利上げ観測を背景にドルが買われます。株式市場では、景気の改善に伴い企業収益が総じて改善するという見方などから株価が上昇します。その反対に、市場予想より悪い結果となった場合、金利低下、ドル安、株安となる傾向が見られます。

ただ、現在のように米国でインフレ懸念が強い場合には、株価が上記の説明と逆方向に動くケースがある点に注意が必要です。具体的には、高インフレ下で米国雇用統計が非常に良好だと、FRBが強硬な利上げを実施して国内景気が冷やされ、企業業績が悪化すると懸念が生じ、株価が下落するという動きです。

相場の格言

休むも相場

■投資は売りと買いだけ？

「休むも相場」とは、相場の先行き不透明感が強まっている場合などにおいて、金融市場で株式を買ったり、売ったりするのを繰り返すのではなく、取引をいったん休止して冷静に相場を見つめ直すことが重要という相場の格言です。これと同様の格言に、「売るべし 買うべし 休むべし」というものもあります。

投資を始めると、利益が出た場合に利益をさらに増やそうと思い、損失が発生すれば、その損失を取り返そうという心理状態になることが少なくありません。相場にのめり込んで、無理な取引を行えば大きな損失につながるリスクがあります。そうした状況に陥らないために、「休むも相場」という視点が重要となります。

筆者がこの格言を知ったのは投資を始めてしばらく経ってからですが、今振り返ると、早く知っておけばよかったと思う格言の1つです。

■重要イベント前後の取引は回避

米国雇用統計や米国の金融政策を決定する会合であるFOMC（連邦公開市場委員会）の前後は、世界の金融市場が急変動するケースが少なくありません。こうした重要イベントをねらって儲けようという個人投資家もいます。実際、読みどおりに相場が大きく動けば、かなりの利益を得ることもあるでしょう。

しかし、経済指標や金融政策変更の結果を正確に予想するのは難しく、その後の相場変動を読むのは、なおさら困難です。もし、相場の急変動に賭けるギャンブル的な取引になってしまうと、予期せぬ損失が発生しかねません。

このような事態を避けるためにも「休むも相場」という考え方が有効であり、重要イベント前後の取引を避けるのは、実際の投資戦略の1つでもあります。